

事業番号	08 01 07	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策費			担当課	部局	観光部	
					課・局・室	山岳高原観光課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-4 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 1 選ばれる観光地づくり			実施期間	S38 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (カ) 観光の振興					

1 事業の概要

目指す姿	3000m級の山々を数多く抱える全国有数の山岳観光県である本県において、遭難の未然防止及び救助体制の整備を強化することにより、信州の山々を愛する登山者が安全に登山を楽しむことのできる環境の確立を目指す。												
現状 (予算編成時)	<p>○山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関・団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難対策を推進</p> <p>○平成26年の長野県の山岳遭難等の状況は、登山者71万人、遭難件数272件(前年比28件減)、遭難者数301人(前年比27人減)</p> <p>○平成27年の遭難件数及び遭難者数(暫定)は前年を下回ったが過去3番目の多さであり、依然として高水準で推移</p>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】											
	県民との協働による実施: 実施中	○遭難の未然防止と迅速な救助体制整備は、山岳観光県として取り組むべき責務。市町村や関係団体等と一体となった取り組みが不可欠であるため、長野県山岳遭難防止対策協会を設立											
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)												
	<p>○長野県への来訪者の多い首都圏や県内登山口において、登山者への啓発・直接指導を実施</p> <p>○隣接する富山県・岐阜県との連携を通じ、特に遭難の多い北アルプスにおける登山者への啓発を充実</p> <p>○安全登山のための啓発物品を作成、グレーディングを普及、セルフチェック登山を普及 ⇒増加している遭難件数に歯止めをかけ、減少に転させる。</p>												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)						
		涸沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、涸沢山岳総合相談所の維持管理を委託する。	2,301	2,301	2,301						
		長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難事故の未然防止、迅速な救助活動の推進のため長野県遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出	44,896	38,062	33,446						
		消耗品、コピー代、運送料等	直接	経常事務費	155	155	155						
		山岳観光推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動を推進する。	2,725	3,086	3,086						
		涸沢山岳総合相談所修繕	直接	涸沢山岳総合相談所の屋根天井、雪崩防止策の修繕	7,258	2,300	2,185						
		活火山登山者安全対策設備整備	補助金	火山の山頂等の山小屋の強化	1,404	40,824	2,732						
			合計	58,739	86,728	43,905							
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	46,677	58,739	86,728	43,905				目標	成果	達成状況	
		補正予算	5,215	3,365			遭難件数	272件	261件	250件以下			
		合計(A)	51,892	62,104	86,728	43,905					遭難人数	301人	280人
	Aの財源	一般財源	34,323	48,547	84,626	26,980							
		県債											
		国庫支出金											
		その他	17,569	13,557	2,102	16,925							
	決算額(B)	51,886											
概算人件費	職員数(人)	0.10	2.00	2.00	2.00								
	概算人件費(C)	826	16,516	16,516	16,516								
	概算事業費(B(A)+C)	52,712	78,620	103,244	60,421								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	事業実施の見込があるものに絞ることで、活火山登山者安全対策設備整備費を減額												